

ネパール経済ニュース (17年8月) ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー インフラ	<p>(1) 1日、ネパール石油公社 (NOC) は、供給元のインド石油公社の値下げを受け、LPガス1シリンダーあたり25ルピー値下げした。</p> <p>(2) 2日、ポカラ国際空港の建設が開始された。同空港は、計画から40年、定礎式から16ヵ月経過しての建設開始となった。2021年完成予定。</p> <p>(3) 7日、ネパール電力公社 (NEA) 関係者は、インド中央電力庁 (CEA) と二国間電力取引に関する協議のため、ニューデリーを訪問した。</p> <p>(4) 8日、CEAとNEAは、インドからネパールへ輸入される電力の料金について、単価0.07~0.09インドルピー値下げすることに合意した。</p> <p>(5) 10日、ネパール外務省によると、デウバ首相は、8月23日からのインド訪問において、プトワル (ネパール、ルパンデヒ郡) ・ゴラクプル (インド、ウッタール・プラデシュ州) 間の送電線建設をインド側へ要望する。</p> <p>(6) 15日、ネパール、中国両政府は、ネパール訪問中の汪洋副総理の立ち会いのもと、①経済技術協力、②中国の対ネパール投資促進、③ネパールでの石油・ガス資源の探査に関する3件の合意文書に署名を行った。</p> <p>(7) 20日、China Harbour Engineering Company (CHEC) は、サンジェン・コラ水力発電プロジェクト建設のため、Salasungi Power と合弁会社を設立した。CHECは、同水力発電プロジェクトのため、1.5億米ドルの投資を予定しており、2018年の工事開始、2022年までの工事完了を見込んでいる。</p> <p>(8) 28日、土砂崩れの影響によって工事が中断していたワスワガディ水力発電プロジェクト (111MW) の工事が再開された。施工業者はChina International Water & Electric Corporationで進捗率は40%。</p>
金融 財政 税制	<p>(1) 1日、ネパール財務省が公表したデータによると、「国家の威信をかけたプロジェクト」に指定した21のインフラ関連プロジェクトに関し、昨年度に充てられた予算の53.83%しか支出されなかった。</p> <p>(2) 3日、ネパール国家計画委員 (NPC) の副議長にスワルニム・ワグレ氏が就任した。</p> <p>(3) 22日、ネパール中央銀行によると、2016/17年度における海外送金受取額は、前年度比4.6%増の6,954.5億ルピーであった。</p>
雇用 物価	<p>(1) 11日、立法議会において新労働法が可決された。No Work No Payのコンセプトに基づき、経営者は雇用者に対してストライキ期間中の給</p>

	<p>与を支払う必要がなくなる。また、同法は 9,700 ルピーの最低賃金や 2 年毎の給与改定についても定めている。</p> <p>(2) 21 日、ネパール中央銀行によると、2016/17 年度におけるインフレ率は、過去 12 年間で最も低い 4.5%であった。貿易の正常化や食料品の値下がりが原因。</p>
<p>貿易 投資 観光</p>	<p>(1) 1 日、入国管理局によると、2017 年 1~6 月の空路によるネパールへの入国者数は、昨年同期比 46.8%増の 460,237 人となった。そのうち、日本からの入国者数は 13,084 人であった。</p> <p>(2) 3 日、ネパール投資庁は、中国企業の Hongshi Shivan Cement 社との間で、外国投資を保護するための Project Investment Agreement (PIA) を締結する準備をしている。なお、これまでネパール投資庁と PIA を締結した外国企業は無い。</p> <p>(3) 4 日、デウバ首相は、ネパール投資庁の副長官にカルキ財務大臣を任命した。カルキ財務大臣はデウバ首相の側近と言われている人物。</p> <p>(4) 5 日、インド政府は、シタマルヒ (インド、ビハール州) ・ジャナクプル (ネパール、ダヌシャ郡) 間の鉄道の再建に関する書類上の手続きを開始した。</p> <p>(5) 8 日、チベット航空は、成都・カトマンズ間の就航を開始した。チベット航空は、月、火、木、土の週 4 便を就航させる計画。</p> <p>(6) 16 日、ネパールに訪問中の汪洋中国副総理は、7 つの州すべてにおいて、アーユルバーダ研究センターの建設を支援すると述べた。</p> <p>(7) 16 日、ラナ FNCCI 会長は、汪洋中国副総理と会談し、中国においてネパール製品の関税を免除し、ネパール・中国間の貿易を促進するよう要請した。</p> <p>(8) 17 日、文化・観光・民間航空省は、来年に予定していた観光キャンペーン (Visit Nepal 2018) を 2020 年に延期することを決定した。道路、空港に関するプロジェクトや文化遺産の修復の遅れが原因。</p> <p>(9) 21 日、ネパール中央銀行によると、2016/17 年度の輸入額は、昨年同期比 28%増の 9,901.1 億ルピー、輸出は昨年同期比 4.2%増の 730 億ルピーとなり、貿易赤字が拡大した。特に石油製品、自動車・部品、セメントの輸入が増加した。</p>
<p>地域経済</p>	<p>(1) 3 日、タトパニ国境ポイント付近のラルチャ (シンドゥパルチョーク郡) において、土砂崩れが発生し、橋が倒壊して同国境ポイント辺は孤立状態となり、食品や薬が不足する状況となった。</p> <p>(2) 6 日、ダディン郡及びワスワ郡において、中国 (ケルン) 輸出向けのヤクの乳製品の製造が活発化している。ダディン郡のある農家によると、ヤクの乳製品の製造・販売によって、1 ヶ月あたり 5 万ルピーから 8 万ルピーの収入を得ている。</p> <p>(3) 14 日、土砂崩れによって、バラビセ・タトパニ間 (シンドゥパル</p>

	チョーク郡) の通行が完全に遮断された。
--	----------------------